

12. 資源培養管理対策 推進事業(3科共通)

資源培養管理対策推進事業 (概 要)

漁 業 科
海 洋 資 源 科
漁 場 環 境 科

本事業は、63年度から3か年計画で実施されたもので、本年度の事業報告は広域資源培養管理推進事業報告書（平成2年3月）として別冊に作成しているので、ここではその概要を記する。

1. 事業実施の必要性、目的

高知県における昭和61年の漁業生産高のうち、沿岸域（黒潮内側域）での生産は8.8万トン、424億円で、定置網漁業が3.0万トン（34%）、ついで釣漁業と養殖漁業とがそれぞれ1.7万トン（20%）と続く。金額では養殖漁業が169億円（40%）、定置網漁業82億円（19%）で、漁労体数が最も多い釣漁業は66億円（16%）にとどまっている。

この釣漁業は、従来回遊性浮魚類（カツオ・マグロ類・アジ・サバ・イワシ類）を主対象に営まれてきた。しかし、最近ではイサキ・マダイ・ヒラメ・トラフグ等生産性の高い魚種、特にイサキ・マダイへの漁獲指向が極めて強くなっている。今後はこれら生産性の高い中高級魚種に対する漁獲圧力は益々強くなることが予想され、その資源の再生産力弱化、対象とする漁業の収益性低下が懸念される。沿岸漁船漁業とりわけ釣漁業の生産性の安定維持に、漁業者の合意に基づく適性な資源培養管理の方策が今日的沿岸漁業振興の重要課題の1つであると考ええる。

2. 実施計画

(資源培養管理推進協議会)

(調査部会)

(1年目)

1. 事業実施体制の確立
2. 調査計画の作成
3. 各調査部会の監督、指導
4. 漁業者の資源培養管理意識の醸成

(2年目)

1. 各調査部会の監督、指導
2. 漁業者の資源培養管理意識の醸成

(3年目)

1. 各調査部会の監督、指導
2. 漁業者の資源培養管理意識の醸成
3. 各調査部会報告に基づく資源培養管理の目標、達成手法、実行体制等の検討

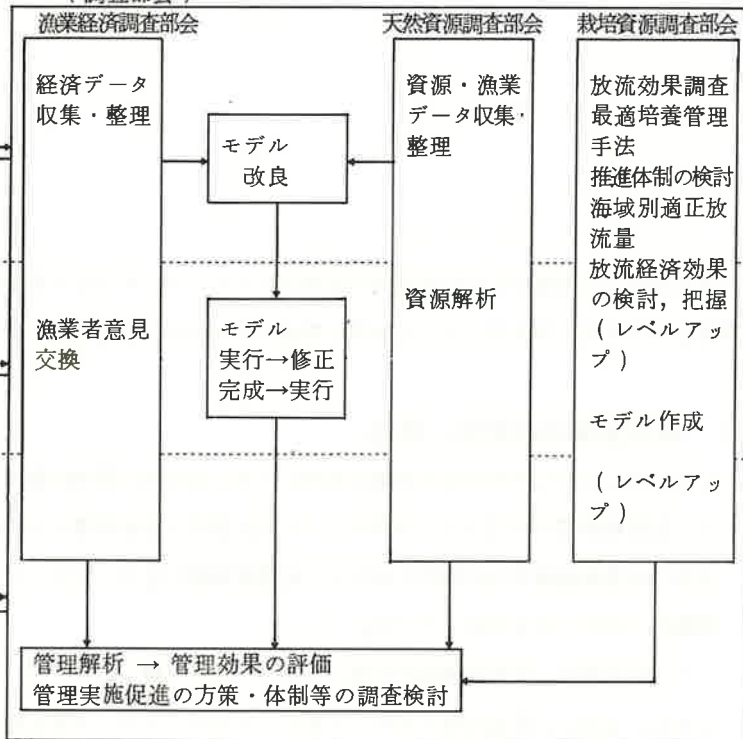


図1 資源培養管理対策推進事業実施フローチャート

3. 実施体制

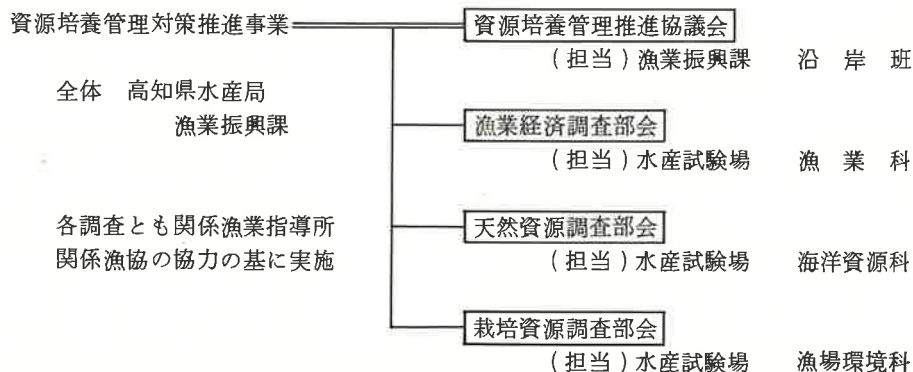


図2 実施体制

4. 対象魚種・漁業

瀬戸内海西ブロック7県（高知・愛媛・広島・山口・福岡・大分・宮崎）では漁業経済・天然資源調査対象としてトラフグ、ヒラメ、イサキを取りあげ、このうち本県はイサキ（宿毛湾・一本釣漁業）を実施する。トラフグ、ヒラメは西瀬戸ブロックとして資料を収集する。

栽培資源調査対象はマダイである。

5. 資源培養管理推進調査

資源培養管理推進指針策定のために必要な調査を行う。

(1) 漁業経済調査

表1 漁業経済調査

調査項目	調査目的	調査手法・内容等	実施機関	年次計画		
				63	元	2
組合別就業実態調査	調査対象漁業集団の類型化	組合別、漁業種類別、階層別就業実態、経営体数兼業形態により類型化を図る	水産試験場 漁業指導所 漁 協	○	○	○
組合別経営収支実態調査	対象漁業の総経費の推定	標本船漁家経営の固定・変動経費を調査し、地区別、漁業種類別、階層別経営収支を調べる	同 上	○	○	○
魚価調査	対象魚種の水揚げ金額の推定	代表的魚市場、仲買業者等で月別、漁業種類別、地区別、銘柄別、品質別価格	同 上	○	○	○
依存度調査	対象漁業の総水揚げ金額と依存度の推定	月別、漁業種類別、地区別、階層別の対象魚種と対象漁業の水揚げ金額の割合調査	同 上	○	○	○
基本調査	管理対象漁業及び調査地区の県内での位置付け	水産業に係る基本的項目を既存資料で調査	同 上	○		

(2) 天然資源調査

表 2 天然資源調査

調査項目	調査目的	調査手法・内容等	実施機関	年次計画		
				63	元	2
生物調査	資源生物 生態の把握	魚体精密測定（外部形態，生殖腺， 胃内容物等）	水産試験場 漁業指導所	○	○	○
		年齢査定（鱗を用いて年齢を算定）	同 上	○	○	○
		標識放流（天然魚で実施）	同 上	○	○	○
標本船調査	漁業実態の把握， 分布密度・努力 量	操業日誌の記載により調査イサキ 一本釣漁業	同 上	○	○	○
漁船用船調査 （試験操業）	漁業実態・資源 生態の把握	当業船を用船し，試験操業を実施	同 上	○	○	○
市場調査	漁獲組成の把握	主要水揚地の漁獲物を調査する （漁獲量，体長測定）	同 上 漁 協	○	○	○
漁獲統計調査	資源特性値の推 定	主要水揚市場（漁協）の漁獲統計 調査	同 上	○	○	○

(3) 栽培資源調査

表 3 栽培資源調査

調査項目	調査目的	調査手法・内容等	実施機関	年次計画		
				63	元	2
標識放流調査	成長した放流マ ダイの移動状況 の把握	マダイ天然魚の放流 （100～200尾/年）	水産試験場	○	○	○
市場調査	放流魚，天然魚 の資源動向と放 流効果の把握	市場（調査地）標識魚と天然魚の 採捕状況を調査する体長組成，有 標識率を調査	水産試験場 漁業指導所 指定漁協	○	○	○
生物調査	資源特性値の把 握	標識放流魚の鱗紋から系群及び成 長を調査	水産試験場		○	○
農林統計調査	漁獲及び資源動 向の把握	漁獲統計の整理	同 上	○	○	○
遊漁調査	遊漁の実態把握	遊漁者へのアンケート・聞き取り 調査の実施	水産試験場 漁業指導所	○	○	○

調査結果は報告書に記載。

6. 推進協議会及び調査部会の開催

県資源培養推進協議会及び漁業経済・天然資源・栽培資源各調査部会を平成元年10月30日及び平成2年3月23日の2回、高知市で同時開催した。

7. 漁業者意見交換会

平成2年1月25日、宿毛市小筑紫町で、漁業者27名、委員12名、事務局5名の計44名が出席して行われた。